

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-12-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、その機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	婚活イベントにおけるカップル成立数	年間を通した婚活イベントでのカップル成立数	組	目 標	20	20	20
				実 績	16	11	
達成率	80.0%	55.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	448 千円		242 千円		638 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.60 人	4,016 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		4,464 千円		3,541 千円		3,918 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		4,464 千円		3,541 千円		3,918 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 民間委員の活動を町がバックアップする位置付けの事業であり、民間委員の主導でイベントを企画・運営する民公協働事業となっている。参加者情報の管理などは町が行っており、行政の持つ信頼性を前面に押し出すことで信用性を高めており、民間と町の特性を生かした役割分担をしている。
公平性	A	適切である 参加申込者が募集人数を超えた場合は抽選を行いつつ、できるだけ多くの方にイベントに参加していただけるよう対応している。また、イベントにかかる費用も全て町の予算で賄うのではなく、参加者に応分の費用負担を求めており、参加者負担の原則に基づいてイベントを運営している。
効率性	A	適切である イベントの企画立案や当日のイベント運営などは民間の委員が行っているため、業者委託などによるイベント運営を行っている他の自治体などと比較しても格段に安価な金額で、手作り感のあるイベントを行うことができている。
達成度	C	目標値以下である 元年度に4回実施したイベントでのカップル成立数が目標値を下回った。応募者数が募集人数を下回るイベントがあったことが要因と考えるが、これまでに12組の成婚が確認できており、最終的に結婚から町への定着が期待されるので、長期的に地道に活動を続けていく必要がある。

総合評価	現状維持	元年度は4回のイベントを実施し、136人の応募があり、抽選等により70名に参加いただいた。委員のきめ細やかで手作り感のあるイベント運営は好評を得ているが、申込人数が応募者数を下回るイベントがあった。特に女性と下諏訪町民の集客に苦戦している。新たな広報手段を検討するとともに、プロジェクトを周知する活動も併せて実施したい。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断・改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置・冷房設備設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目標	3	3	3
				実績	3	2	
達成率	100.0%	66.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	17,146 千円	630 千円	7,300 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人 1,339 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		18,485 千円	1,290 千円	7,956 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	1,000 千円	千円	千円
		県の負担	500 千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		16,985 千円	1,290 千円	7,956 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	地域コミュニティの拠点であり、災害発生時には避難施設にもなり得る、区・町内会が所有する公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、町として支援する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	区長会を通じ、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。利用に当たっては、全額助成金で賄うことがないよう、申請団体に応分の費用負担を求める助成割合・上限額となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	公会所等整備の立案から実績報告までの手続きを申請団体が行うため、事務担当者に必要以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った整備が効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、目標設定になじまないが、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施する。

総合評価	現状維持	地域コミュニティの拠点となる公会所及び公民館施設の利便性、災害発生時には避難施設等として利用する可能性のある建物の安全性向上のため、引き続き補助制度の周知を行い、適正な助成に努めていく。
	拡充	前年度当初にエアコン設置に対する補助メニューを追加したが、そのほかに新たな制度拡充は想定していない。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	民公協働の推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-26-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町協働推進条例、下諏訪力創造チャレンジ事業支援金交付要綱、下諏訪町小型除雪機貸出事業実施要項					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民参加による個性豊かなまちづくりのため、民公協働の理念啓発を推進する。 下諏訪力創造チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりサポーター制度、地域コミュニティへの小型除雪機貸出しなどを通して、住民の自主的・主体的な活動を支援・推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	下諏訪力創造 チャレンジ事業支 援金申請件数	同左	件	目 標	15	15	15
				実 績	6	10	
達成率	40.0%	66.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	4,545 千円		5,541 千円		5,590 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,355 千円	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		9,900 千円		10,160 千円		10,181 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		9,900 千円		10,160 千円		10,181 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	協働のまちづくりを推進するため、町民が自主的・主体的に取り組む公益的な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	チャレンジ事業支援金の申請に係るプレゼンテーションは公開で行われ、町民代表で構成される審査会が審査をしている。町民の理解が得られる形で事業が展開され、その結果を公表することによって公平性を保っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課を指定しているが、直接行政が事業執行するものではないため、効率的に進められているとともに、町も関与した形で事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	元年度は、昨年度と比較すると申請件数が増えているが、目標とする申請数には達しなかった。10件中6件が新規申請であり、今後も支援金制度や説明会の開催を含めた広報を行うとともに、申請に対する適切な支援を行う。

総合評価	拡 充	広報活動を積極的に行い、チャレンジ事業の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。元年度は、町広報誌クローズアップしもすわや事業別予算説明書への挟み込みを活用し、事業報告の周知を行った。補助限度額(100万円)に近い申請金額を要望する申請が増えているが、少額の申請でも可能であることを周知していきたい。
	拡 充	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-32-01・34-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民、事業者、職員などに対し、平成28年3月に策定した「第5次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:平成28年度から令和2年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	町の委員会等における女性委員等の参画比率	女性の委員数等/全委員数等	%	目 標	33	34	35
				実 績	37	30	
達成率	112.1%	88.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	60 千円		291 千円		593 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		3,407 千円		3,590 千円		3,873 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		3,407 千円		3,590 千円		3,873 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 「協働を検討すべき」としているが、町や民間、家庭なども含め全てにおいて「男女共同参画社会を構築する」ことが肝要であり、町も含めて『社会全体で』それぞれの役割を果たしながら進めていく必要がある。
公平性	A	適切である 男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解した上で、それぞれの権利を守るということが、ひいては人権を守ることにもつながり、非常に貴重なテーマである。
効率性	B	検討の余地がある 第5次男女共同参画計画策定時に各地区役員から「地元でどう活動しているかわからない」との指摘を受けたことを踏まえ、今後どのように取り組んでいくか検討する必要がある。
達成度	C	目標値以下である いくつかの団体で女性の参加が増えてきているが、目標値を下回った。今後も、各団体へ女性が参画できるよう、地道な周知啓発が必要となってくる。

総合評価	拡 充	10月に実施した、男女共同参画セミナーは「防災」をテーマとし開催した。男女共に多くの参加者が集まった。今後も男女共同参画に対し、町民の方の理解が深まるようなセミナーを開催していく。 元年度は、第6次男女共同参画計画の策定が令和2年度に控えていたため、計画策定の際の基礎資料とするためアンケート調査を実施した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	事業別予算説明書の作成と発行			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-08-14-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 19 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	透明で開かれた行政を目指すとともに、説明責任を果たすことは行政の使命であり、税金(財源)がどのように使われているか具体的な事業と予算を照らし合わせ、目的別にわかりやすく住民に説明するため、「事業別予算説明書」を作成し、全戸配布する。広告掲載により歳入を確保し、事業費の軽減を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	作成事業費	(事業費-広告料) / 作成部数【1冊の単価】	円	目 標	51.0	76.0	103.0
				実 績	50.4	80.5	
達成率	101.2%	94.4%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	721 千円	953 千円	1,159 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.25 人 1,674 千円	0.20 人 1,320 千円	0.20 人 1,312 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,395 千円	2,273 千円	2,471 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		2,395 千円	2,273 千円	2,471 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町が予算をどの事業にどれくらい使う予定か、町民に周知し、わかりやすく説明することは、町の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、積極的に取り組むべき事業である。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 全戸配布、転入者への配布を行い、広告ページとともに町民への周知を行っている。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある 発行費用を抑えるため、広告を掲載して広告収入を得ているが、今後も安定的に広告を掲載していくためには、冊子構成をその都度検討しながら作成する必要がある。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 当初予算におけるまちづくりの重点項目を掲載した「政策パッケージ」と前年度に実施した「下諏訪力創造チャレンジ事業」の紹介をA3版両面刷りにまとめ、冊子に挟み込んで全戸配布したため、1冊あたりの単価が増加した。

<b>総合評価</b>	拡 充	令和2年度版には、これまでの内容に加えて、前年度に開催した「町長と語る会」の開催結果を掲載する。「政策パッケージ」や「下諏訪力創造チャレンジ事業」の紹介と合わせて、町の事業について広く理解していただくための周知に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-16-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	実績	15	15	/
				達成率	/	/	/

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	11,458 千円		12,335 千円		12,871 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.25 人	1,674 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		13,132 千円		13,655 千円		14,183 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		13,132 千円		13,655 千円		14,183 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、諏訪広域連合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	拡充	諏訪広域連合規約に定められた共同処理する事務以外にも広域的に市町村が連携して対応する必要のある課題があり、令和2年度には、これまで休止していた上小・諏訪地域間高規格道路建設促進期成同盟会の活動に取り組んでいく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業				担当課名	総務課	
(予算書コード)	02-01-06-40-01				担当係名	企画係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	平成 25 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	姉妹都市交流事業参加児童数 (下諏訪町側)	同左	人	目 標	30	35	35
				実 績	33	35	
達成率	110.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,110 千円		522 千円		545 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.20 人	1,320 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		4,788 千円		1,842 千円		3,169 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,788 千円		1,842 千円		3,169 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 自治体間での姉妹都市交流を図るために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	A	適切である 参加者には応分の費用負担を求めている。
効率性	A	適切である 各課と連携し、南知多町への訪問及び交流を無事に行うことができた。随行においては、必要最低限の職員で行った。
達成度	B	目標値どおりである 応募人数91名であったが、指標が参加人数のため、「目標値どおり」とした。

総合評価	現状維持	令和元年度は、南知多町に訪問し、宿泊を伴う交流(1泊2日)を初めて行った。令和2年度は、下諏訪町での開催となる。今後、児童の交流だけでなく、職員の交流等交流の幅を広げていくことも検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-10-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民に寄り添った行政、個性豊かなまちづくりの実現のため、行政情報を積極的に提供するとともに、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。 持続可能な行財政経営のため、限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員提案提出件数	職員提案として提出されたものの件数	件	目 標	17	20	20
				実 績	10	2	
達成率	58.8%	10.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	41 千円		36 千円		124 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.25 人	1,674 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		1,715 千円		1,356 千円		1,436 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		1,715 千円		1,356 千円		1,436 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 行政改革は、効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民満足度の向上に資するために、町が自らの意識改革、業務改善として行うものである。
公平性	A	適切である 行政改革・職員の意識改革による業務の改善、コストの削減等は町民満足度の向上、ひいては町民の利益に資するものである。
効率性	B	検討の余地がある 第5次行政改革大綱について、目標達成に向けた取組を推進していく必要がある。事務事業評価について、評価結果が「現状維持」のものが大半を占める状況が続いており、事業の改善につながる評価と取組が求められる。
達成度	C	目標値以下である 職員提案について、提出案件が業務改善につながっているが、目標値との乖離が大きく、多数の提案を引き出す環境を整えていく必要がある。

総合評価	拡 充	行政改革大綱や事務事業評価に掲げたすべての事業において、各種計画の内容と目標を意識した取組により、住民サービス向上を図る必要がある。令和2年度には、行政改革大綱推進計画を見直し、令和3年度を初年度とする向こう5年間の新たな推進計画を策定する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	



令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公立諏訪東京理科大学の運営 (諏訪公立大学事務組合)			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合同規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要経費を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目標 実績 達成率	114.0	103.7	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	241 千円	218 千円	290 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人 335 千円	0.05 人 330 千円	0.05 人 328 千円	
事業費合計 C (A+B)		576 千円	548 千円	618 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		576 千円	548 千円	618 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する 構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村 の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産 学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A 適切である	一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的 であるものを処理するための組織である。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、諏訪広域公立大学事務組合同規約に基づき実施される事業であ り、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を 行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を 推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	(新)総合計画策定事業				担当課名	総務課
(予算書コード)					02-01-06-20-01	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町総合計画審議会条例、同施行規則、下諏訪町総合計画策定委員会設置要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和2年度に策定する第7次総合計画後期基本計画の基礎資料とするため、住民満足度調査を実施。 調査対象は、15歳以上の住民から無作為抽出した1,000人、町内の小学6年生及び中学3年生。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	住民満足度調査回答率	回答数/ 無作為抽出1,000人	%	目標	39.0	39.0
				実績	38.2	38.2
				達成率	97.9%	97.9%

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費	事業費 A	千円	200 千円	278 千円
	うち 会計年度任用職員賃金	人	人	人
	正規職員人件費 B	0 千円	660 千円	656 千円
事業費合計 C (A+B)		0 千円	860 千円	934 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円
		県の負担	千円	千円
		町の借入	千円	千円
		その他	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		0 千円	860 千円	934 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	0 %	0 %

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 総合計画策定のための調査であり、町が実施すべき事業である。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 調査対象は町の住民であり、調査結果を町ホームページ及びクローズアップしもすわにより公開し、成果を広く周知している。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 業務委託等によらず、現有の職員体制で必要最小限の事務費で実施している。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 平成29年度実施の前回調査(回答率38.9%)を0.7ポイント下回る回答率であった。

<b>総合評価</b>	<b>拡 充</b>	令和元年度の実施した住民満足度調査の結果を基礎資料として、令和2年度には庁内の総合計画策定委員会を組織して素案を作成し、有識者からなる総合計画審議会を設置して総合計画後期基本計画を策定する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		